

弥富市事務事業評価シート 平成28年度実施事業対象

PLAN	No.	55	11	事務事業名	幼稚園就園奨励費補助事業	細事務事業名	幼稚園就園奨励費補助事業	公的関与	1	シート作成日	平成29年6月15日			
	課名	学校教育		グループ	学校教育	担当課長名	水谷みどり		シート作成者名	加藤正寛				
	事業区分	<input checked="" type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 整備事業		<input type="radio"/> 5 施設の管理運営		事業運営方法	<input type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託			
		<input type="radio"/> 2 施設の建設		<input type="radio"/> 4 経常的事務事業					<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input checked="" type="checkbox"/> 4 補助等			
	総合計画	政策目標	4 人が輝き文化が薫るやとみ				実施計画		事業の開始・終了					
		施策項目	学校教育の充実				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		年度 ~ 平成		年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
		主要施策	幼児教育の充実				<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		弥富市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱			
	個別計画													
	事業の目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)							
		私立幼稚園に通園する園児の保護者					私立幼稚園へ通園する園児の保護者の保育料等を減免することで、保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園教育の振興を図ります。							
事業の内容	私立幼稚園就園奨励費補助事業													
	補助対象 市内に在住し私立幼稚園に通園している家庭 補助金額 世帯の市民税所得割額により決定													
成果指標	①	指標名					②	指標名						
		指標設定の考え方	事務の性質上指標設定になじまない。					単位		指標設定の考え方				
		実績	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	目標平成 30 年度		実績	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	目標平成 30 年度		
		目標						目標						
		実績						実績						
		目標						目標						
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10 教育費	項	6 私立学校費	目	1 私立学校振興費			
	直接事業費	平成 27 年度決算額		平成 28 年度決算額		平成 29 年度予算額								
		国・県支出金	5,261 千円		4,991 千円		3,999 千円							
		地方債												
		その他特定財源												
		一般財源	13,000 千円		11,560 千円		13,001 千円							
	計(A)	18,261 千円		16,551 千円		17,000 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.200 人		0.200 人		0.200 人							
		臨時職員工数・経費	1,380 千円		1,380 千円		1,380 千円							
			人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
全体事業費(A+B)		19,641 千円		17,931 千円		18,380 千円								

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価				
	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	はい	いいえ		はい	いいえ				
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は少ない。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ	私立幼稚園教育の普及充実を図るための一環として、保護者の保育料の補助をおこなう事業です。	<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性がない。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ		<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
	3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ		<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
	4. 住民ニーズの低下がみられる。または、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ		<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ	少子化対策には有効な事業です。	<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ		<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ		<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ		<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っている。					<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている		一定の効果があり、今後も継続が期待されます。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている			
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていない。					<input type="radio"/>	あまり上がっていない			<input type="radio"/>	あまり上がっていない			
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成している。					<input checked="" type="radio"/>	概ね達成している			<input checked="" type="radio"/>	概ね達成している			
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成している。					<input type="radio"/>	十分達成している			<input type="radio"/>	十分達成している			
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ	事務電算化により、効率的な事務が可能です。	<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ		<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ		<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input checked="" type="radio"/>	はい	<input type="radio"/>	いいえ		<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
ACTION	一次評価					二次評価								
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A			
	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等				
	当面の課題	私立幼稚園の一律授業料と公立保育所の所得区分による保育料とでは保護者負担額にかなりの差があります。					二次評価での指摘事項(部長の総括意見)							
	課題解決のための改善計画	幼稚園の所得制限枠の拡大を検討します。					私立幼稚園と公立保育所の保護者負担額に格差が生じています。私立幼稚園の所得制限枠を拡大する必要があります。更には私立幼稚園の運営費の補助を検討する必要があります。							
備考														